

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	エイズ対策費			担当部局庁	健康局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	結核感染症課			浅沼 一成	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)(以下「感染症法」という。)第11条			関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」平成24年厚生労働省告示第21号				
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「エイズ予防指針」に基づき、エイズの発生の予防及びまん延の防止のための相談・検査体制の維持強化、適切な医療提供体制の確保などのエイズ総合対策の各施策を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 医療提供体制確保経費:各地区ごとにブロック会議(連絡会議)の開催 エイズ対策評価検討経費:エイズ予防指針進捗状況評価事業、関係省庁間連絡会議の開催 								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	7	5	5	5	5	0	
	執行額	5	4	4					
	執行率(%)	71%	80%	80%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	71%	80%	80%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	庁費	3							
	職員旅費	1							
	委員等旅費	1							
	諸謝金	0							
	計	5	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 毎年度
	前年度のHIV検査相談件数	HIV検査相談件数	成果実績	件	296,041	263,523	236,226	-	-
			目標値	件	281,801	296,041	263,523	-	前年度以上
			達成度	%	105.1	89	89.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	エイズ動向委員会資料								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	関係省庁や特定の都道府県等との会議の開催実績	活動実績	回	9	10	10	-		
		当初見込み	回	10	10	10	10		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y		円	555,555	400,000	400,000	400,000		
	X:「執行額(予算額)」 Y:「活動実績(見込み)回数」	計算式	X / Y	5,000,000/9	4,000,000/10	4,000,000/10	4,000,000/10		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること										
	施策	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること										
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
									-	-	-	-
					実績値	-	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
						-	-					
					-	施策の進捗状況(実績)						
					-	-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
<p>①医療提供体制確保経費:各地区ごとにブロック会議(連絡会議)の開催</p> <p>②エイズ対策評価検討経費:エイズ予防指針進捗状況評価事業、関係省庁間連絡会議の開催</p> <p>上記①及び②によりエイズ対策を推進し、目標達成に寄与する。</p>												
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
					-			-	-	-	-	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
					-			-	-	-	-	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	HIV/エイズに関する国や自治体の施策を評価し、今後の施策に反映させることによりHIV/エイズの感染拡大防止を図り、また、各ブロックの患者や医師等と連携を密にし、HIV医療水準の向上を図るものであり、社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症法において、国及び都道府県等は、感染症に関する各種施策の推進及び施策の総合的かつ迅速な実施のための相互連携の責務を負っている。国は、自治体を含むエイズ施策全体の評価を行い、今後の施策の方向性等を検討するとともに、HIV医療の地域格差を是正し、均てん化を率先して推進する必要があるため、地方自治体等に事業を委ねることができない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	HIV/エイズに関する国や自治体の施策全体の評価を行い、今後の施策等の方向性を検討するため、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額随意契約により選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	ほぼ横ばいで推移しており妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	HIV/エイズに関する施策評価検討会や各ブロックでの連絡会議等の開催のための謝金や旅費、事務費等に支出しており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	委員に対する旅費等の実績が予算よりも低かったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議出席に当たっては必要最小限の人数で対応することとし、旅費を節減している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標をやや下回っているが、成果実績は見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりであり、見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	エイズ予防対策事業委託費については、後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針を踏まえて厚生労働省として取り組んでいる事業である。また、エイズ対策促進事業については、都道府県等におけるエイズ対策を支援するものであり適切な役割分担を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省			エイズ予防対策事業委託費
	厚生労働省			エイズ対策促進事業
点検・改善結果	点検結果	検査相談体制の維持強化、適切な医療体制の確保などエイズ総合対策の各施策を地域に普及・定着させていくために必要な事業である。		
	改善の方向性	検査件数が伸び悩んでいるため、利用者の利便性に配慮した検査・相談体制の整備をはかる必要があり、特に陽性者の多い都道府県等における取組に対して支援していく必要がある。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	166	平成23年度	143	平成24年度	115		
平成25年度	132	平成26年度	143	平成27年度	137		
平成28年度	136						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



